

ソニー、1万人削減

国内外、年内にもTV事業不振で

ソニーは年内にも従業員約1万人を削減する。グループ全体の約6%に相当する。化学事業や中小型液晶事業の再編などに伴う5000人程度の人員削減に加え、国内外で約5000人を削減する見込みだ。同社は主力のテレビ事業の不振で2012年3月期まで4期連続の最終赤字が続いている。人員削減で経営効率化を進めるとともに、携帯端末など成長事業へのシフトを急ぐ。業績不振にあえぐ電機大手が経営再建に向けた動きを加速している。

会長ら全執行役、賞与返上

人員削減とあわせ、ハワード・ストリングガー会長ら12年3月期に執行役を務めた7人全員の役員賞与の全額返上も決めたもようだ。

ソニーの11年3月末時点の連結従業員数は16万8200人。人員削減の国内外の比率は明らかになっていない。本社や国内外のグループ

各社の開発、生産、間接、営業部門などで削減する見通しだ。過去のリーストラでは主に生産拠点の売却・集約を進めてきたが、今後は管理部門な

電機大手の主なリストラ策

ソニー	年内をメドに約6%にあたる1万人を削減
パナソニック	12年3月期までに4万人削減、グループ35万人体制に
NEC	13年3月期前半をメドにグループ社員を5000人、外部委託5000人分の業務を減らす。4～12月に社員の賃金4%カット
シャープ	5～12月に社員の賃金2%カットを労働組合に申し入れ

ども含めてグループ全体で効率化に着手する。同社はリーマン・ショック後の08年12月に世界で1万6000人以上の

削減を発表。世界に9拠点あったテレビ工場を4拠点に削減した。だが、韓国勢との競争激化などで一段の構造改革を求め

られていた。事業再編策として、3月に日本政策投資銀行に化学事業を売却することを発表。4月1日付で東芝、日立製作所と中小型液晶事業を統合した。12年3月期に2200億円の連結最終赤字に陥ったもよつで、今後も本業と相乗効果の薄い事業を売却するなど「選択と集中」を加速する。4月1日には平井一夫氏が社長兼最高経営責任者(CEO)に昇格し新体制が発足。完全子会社化した英ソニーモバイルコミュニケーションズ(旧ミュージケーションズ)を足がかりにスマートフォン(高性能携帯電話)市場の取り込みを急ぐ。映画・音楽配信などネットワー

外銀支店預金も保護

円預金 海外の危機波及抑止

金融庁検討

金融庁は外国銀行が経営破綻した際に、在日支店に預けた預金者の円預金を保護する方向で検討に入った。具体的には、定期預金などについて元本1000万円までと利息を保護する預金保険制度の対象にする方針だ。リーマン・ショックや欧州債務危機などの金融危機が海外で起きた際に、外銀に預けた日本の企業や個人の資産を保護する狙いがある。

金融庁は11日に開く金融審議会（首相の諮問機関）の総会で、検討開始を表明する。5月から年

末にかけて金融審の専門会合で検討したうえで、来年の通常国会への銀行法や預金保険法の改正案提出を目指す。

現在、国内の銀行や信用金庫、信用組合、労働金庫の円預金は預金保険の対象になっている。一方、外銀の場合は日本の現地法人になっている米

国系のシティバンク銀行や韓国系のSBJ銀行に対象が限られ、外銀の在日支店は対象外だ。

支店形態で日本に進出している外銀は約60行に上り、預金保険に関係する円預金の合計は数兆円規模に達する。昨年、実質破綻したフランス・ペルギー系大手銀行のデクシアは破綻前に東京支店を閉鎖し、日本の預金者には影響しなかったが、将来の金融不安リスクを見据え、制度整備が課題になっていた。

外銀の在日支店には、海外との取引が多い日本企業が輸出入に伴う円資

金を預けるケースが多いほか、富裕層向け金融サービス（プライベート・バンキング）や海外送金サービスを利用する個人が円預金の形で資産を預ける場合もある。在日支店が預金保険対象になれば、こうした円預金が保護され、金融システムの安定性が高まる。

一方、在日支店が預金保険の対象になれば、外銀にとっては預金残高に

応じて支払う預金保険料（2011年度は0・084%）が新たな負担になる。ただ外銀の間では「コストとして当然支払うべき

きもので、日本の金融システムにとってプラスになる」（欧州系銀行幹部）と肯定的に受け止める声もある。

預金保険の対象

	預金保険の対象			
	邦銀	外銀 日本法人	外銀 日本支店	邦銀 海外支店
決済性預金	◎	◎	◎	×
普通預金	○	○	○	×
定期預金	○	○	○	×
外貨預金	×	×	×	×
社債	×	×	×	×
投資信託	×	×	×	×

（注）○は合計して元本1000万円までと利息を保護、◎は全額保護、■は新たに保護対象になる金融商品

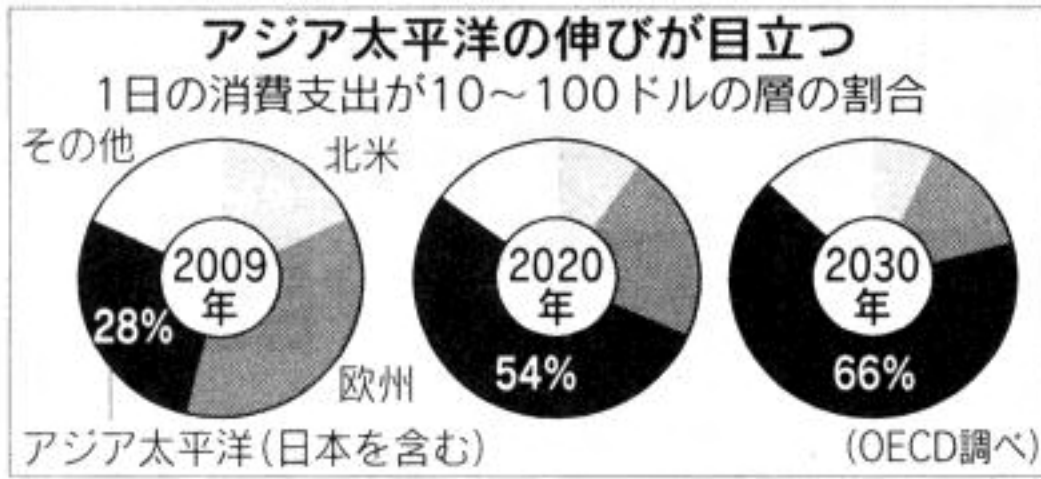
預金保険制度

銀行などの金融機関が経営破綻して預金の払い戻しができなくなった際に、代わりに預金者を保護する制度。当座預金や利息が付かない普通預金などの決済性預金は全額、利息が付く普通預金

や定期預金などは合計して元本1000万円と利息を保護する。外貨預金や譲渡性預金などは対象外になる。預金保険機構が銀行などから保険料を受け取って制度を運営している。



ことば
象外にな



先進国と新興国でミドルクラスの座を巡る奪い合いが起きている(オーストリアのウィーンで物ごいする男性「写真上」と、香港の宝石店で買い物をする女性客「いずれもロイター」)



新興国で台頭 細る先進国

欧州連合(EU)が2月に発表した調査では、今後貧困層になる可能性がある人は域内で1億1500万人(全人口の23%)に達する。新興国の競争に債務危機が重なり、貧困層への脱落者が

相次ぐ構図が浮かぶ。「米国のミドルクラスは生き残れるかどうかの瀬戸際に立っている」(オバマ大統領)。「中間層の危機とも呼ぶべき事態が進行している」(野田佳彦首相)

ストをテコに高成長を続けてきた中国などでは中間層の拡大が鮮明だ。アジア開発銀行(ADB)によると、アジアの新興国で1日に2〜20ドル消費する層の割合は1990年から08年の間に2倍以上に増え、30年までに世界消費の43%を占める可能性があるといる。

パリ郊外イシレームリノ市の会社員、イボさんは家族でスーパーマーケットのカルフルを訪れ、夕食の食材を買った。1人1食1円(約110円)以内の格安献立。前菜はゼロリのマヨネーズ

あえ、主菜はジャガイモとひき肉の重ね焼き、デザートはバナナ風味のミルクライス。カルフルのおすすめの人気節約メニューだ。

生産維持できず3人の子供がこれから

大きくなるのに収入は5年前から変わらない。食費をギリギリまで切り詰めて、つましく暮らす中間層は増える一方だ。

新興国との価格競争で、欧州メーカーは高コストの域内生産拠点を維持できなくなりつつある。生産拠点の国外流出

と賃金カットは中間層を直撃している。欧州の「勝ち組」とされるドイツも例外ではない。失業率は5%台にとどまるが、ドイツ経済研究所(DIW)によると、中間層(単身世帯で月間収入が861〜1844ユーロ)の割合は2000年の66%から10年には60%まで下がった。新興国のコスト競争で、独製造業は賃金を抑え、派遣社員を増やしてきた。「中間層の疲弊が最大の課題」と独連立政権幹部はもたす。

米国では製造業の国内回帰が進むとされるが、これにはからくりがある。中国で生産していた大型給湯器をケンタッキー州の家電工場に移管したゼネラル・エレクトリック(GE)。新たに雇った労働者の時給は13ドルと、05年以前に雇用された労働者より4割低い。医療保険なども含め時給80ドルだったゼネラル・モーターズ(GM)の労働者の賃金は一部で19ドルまで引き下げられた。日米欧とは逆に、低コ

主権国家による秩序が確立した近代以降、欧米で急速に成長した中間層の存在は民主主義と資本主義の基盤となってきた。いま新興国と先進国の間で進む中間層の興亡は世界に新たな変革をもたらしつつある。

中間層の興亡

① おすすめの人気節約メニューだ。

ミドルクラス

労働者の間に位置するとされ、先進国では絶対的な多数を占めてきた。世帯収入や消費規模などで測る方法があるが、貧困層のような明確な定義はない。各国の趨勢を絶対的な値で測るか、先進国と新興国で基準を分けるかなどで調査もまちまち

オバマ大統領は今年1月の一般教書演説で「一生懸命働けば、家族を養える。少しでも貯金ができ、子供を大学に通わせることができる」などと中間層を表現した。社会の最大のグループとして政治や消費への影響力も大きい。

欧州の危機感には日米も共有する。格差デモが広がる米国では貧困層の人数が10年に4620万人と10年前から約1500万人増え、統計がある過去59年で最高に達した。

これまで日米欧に約10億人が偏在してきた中間層。それが新興国の台頭に伴い、資源・食料価格が高騰していることや先進国で脱落者が相次いでいることをみると、中間層の座を巡るゼロサムゲームが始まったことを示している。

中国など新興国の台頭、独裁政権を相次ぎ崩壊させた民主化運動「アラブの春」、欧州の債務危機と政治混乱……。混沌とする世界情勢のなかで「ミドルクラス(中間層)」が主役に浮上している。新興国で勢力を増す一方で、経済不振が続く日米欧では疲弊が目立つ。そのせめぎ合いは世界秩序に大きな地殻変動を及ぼしている。

オバマ大統領は今年1月の一般教書演説で「一生懸命働けば、家族を養える。少しでも貯金ができ、子供を大学に通わせることができる」などと中間層を表現した。社会の最大のグループとして政治や消費への影響力も大きい。

欧州の危機感には日米も共有する。格差デモが広がる米国では貧困層の人数が10年に4620万人と10年前から約1500万人増え、統計がある過去59年で最高に達した。

これまで日米欧に約10億人が偏在してきた中間層。それが新興国の台頭に伴い、資源・食料価格が高騰していることや先進国で脱落者が相次いでいることをみると、中間層の座を巡るゼロサムゲームが始まったことを示している。

ストをテコに高成長を続けてきた中国などでは中間層の拡大が鮮明だ。アジア開発銀行(ADB)によると、アジアの新興国で1日に2〜20ドル消費する層の割合は1990年から08年の間に2倍以上に増え、30年までに世界消費の43%を占める可能性があるといる。

主権国家による秩序が確立した近代以降、欧米で急速に成長した中間層の存在は民主主義と資本主義の基盤となってきた。いま新興国と先進国の間で進む中間層の興亡は世界に新たな変革をもたらしつつある。

アジア開発銀行(ADB)は11日、日本など域内先進国を除くアジア地域の2012年の実質国内総生産(GDP)成長率が前年より0.3%低下し、6.9%になるとの見通しを発表した。欧州債務危機の影響で輸出や対内投資が落ち込むため、ただ、内需の強さが下支えし、大幅な減速は避けられるとみている。

アジア大洋州の45カ国・地域が対象で、成長率が6%台になるのはリーマン・ショック後に6%となった

アジア成長やや減速

今年の経済成長見通し

アジア大洋州地域全体	6.9%	↓
中国	8.5	↓
インドネシア	6.4	↓
ミャンマー	6.0	↑
タイ	5.5	↑
インド	7.0	↑

(注)ADB調べ。実質GDPの前年比伸び率
 ▲は昨年比へ成長が加速 ▼は減速

09年以来。昨年9月予想の7.5%からは0.6%下方修正した。

減速が目立ったのは中国

で、12年の成長率は8.5%と昨年から0.7%低下する。昨年12月予想比では0.3%の引き下げとなった。欧州の他、主要な貿易相手国である米国の景気回復の遅れや、日本経済の停滞もリスクだとしている。

ただ、今回のADBの中国の見通しは同国政府の予想の7.5%を上回る。民間消費の強さがアジア経済の成長を維持すると見てい

今年6.9%予測
アジア開銀

欧州危機影響、内需は堅調

るためだ。金融などサービス産業の成長が見込めるインドや昨年は洪水で落ち込んだタイ、民主化の進展で海外からの投資が期待されるミャンマーも前年を上回る成長を見込んでいる。

一方、ADBは今回の経済見通しで初めて、一握りの富裕層と貧困層の間で経済格差が広がっていることに言及。過去20年で格差が広がった国としてアジアの成長をけん引する中国、インド、インドネシアを挙げた。(マニラ＝佐竹実)

健保組合、保険料率上げ

高齢者医療負担重く

JRやコマツ

大企業の社員が加入する健康保険組合が相次いで保険料率を引き上げに動いている。JRグループやコマツなど2012年度中に実施する企業は約1400ある組合の4割程度に達する見込み。団塊世代が65歳以上にさしかかり、高齢者医療制度に拠出する支援金の負担が膨らむ。健保全体の平均保険料率は11年度の7.9%から8%台前半と02年度(8.5%)以来の水準に上昇する見通しで、企業収益や家計を圧迫する要因となる。(健康保険組合は3面) さようことば(参照) 解説4面に

健保組合は企業が単独あるいは同業と設立する健康保険。原則として従業員と企業が保険料を折半で負担し、従業員とその家族の医療費を給付する。健保組合全体では今年度、保険料収入から支出を差し引いた経常収支が5年連続で赤字となり、赤字額も前年度並みの6千億円規模となる見込み。各健保は経常赤字になると積立金を取り崩し、それでも賄えないときは保険料率上げて対応する。11年度は全体の約4割(予算ベース)の健保が引き上げに動いた。三井化学の健保組合は今年度、保険料率を0.7%引き上げ、従業員の標準報酬月額額の7.5%とする。JFEホールディングスの健保は0.4%引き上げ、東日本旅客鉄道(JR東日本)などが加盟する「ジェイアールグループ健康保険組合」は9年ぶりの料率引き上げを決めた。

例えば年収400万円程度の被保険者の場合では保険料率が8%から9%に上がると年間の負担は2万円増の18万円程度になる。企業側も従業員1人当たり原則として同額の負担が増える計算。三井化学では企業と社員の負担は、それぞれ4億円程度増える見込み。健保が保険料引き上げに動くのは「高齢者医療制度の負担が増え、積立金では賄いきれなくなった」(ジェイアールグループ健保組合)ため。08

年度からの後期高齢者医療制度では法律上、75歳以上の医療給付費の約4割を現役世代が負担する仕組み。さらに団塊世代が65〜74歳の前期高齢者にさしかかり、この医療費も増えている。少子高齢化が進み、これら高齢者医療向けの支援金が健保の保険料収入の4割超に膨らみ、健保財政を圧迫している。特に大企業は、加入者の平均年収に応じて各健保の負担に傾斜をつける「総報酬割」が一部導入された影響で中小企業などに比べて、負担が重くなっている面もある。

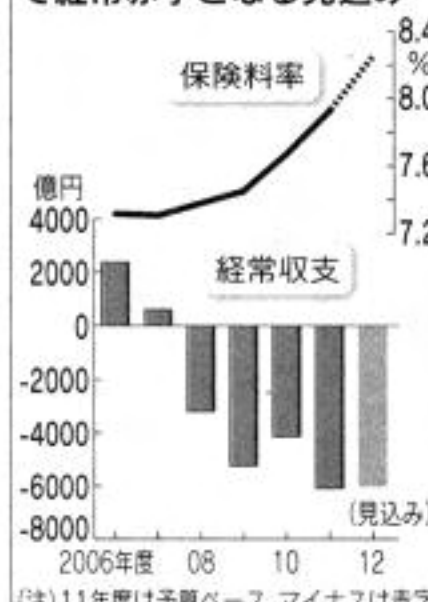
健保ではコスト削減策を急いでおり、コマツの健保は11年度にかけて人間ドックや歯科検診の補助などを休止。三菱自動車などは2年ほど前、関連会社の健保を切り離すなどの健全化策を実施した。体力のある大企業は料率引き上げも含めた対応策でやり繰りしているが、中小企業向けの全国

健康保険協会(協会けんぽ)は今年度にも全国平均の保険料率が10%台に乗せるなど、財政悪化も一段と厳しい。

今年度に保険料率を引き上げる主な健保組合
12年度の保険料率、%、カッコ内は前年度からの引き上げ幅

ジェイアール(JR)グループ	7.2(0.6)
JFE	7.8(0.4)
三菱自動車	9.5(0.2)
コマツ	9.5(0.7)
クボタ	9.0(1.0)
東レ	8.4(0.1)
住友化学	8.7(1.6)
三井化学	7.5(0.7)
KDDI	7.8(1.6)

健保組合全体では5年連続で経常赤字となる見込み



野村総合研究所は若手社員を対象に大規模な海外研修を始める。33歳以下の社員100～150人を毎年、北米や中国などにある協力企業の現地法人やビジネススクールに送り込む。野村総研は富士通などほかのIT（情報技術）大手に比べ海外展開が遅れていた。グローバル人材の育成に

若手海外研修 年100～150人

野村総研、北米・中国など

よって成長が見込める海外の市場開拓を急ぎ、2015年度に海外の売上高を5倍に引き上げる。派遣期間は人により数週間～数年。まず年内に顧客企業が中国などに構える海外現地法人や、自社の海外現地法人に約20

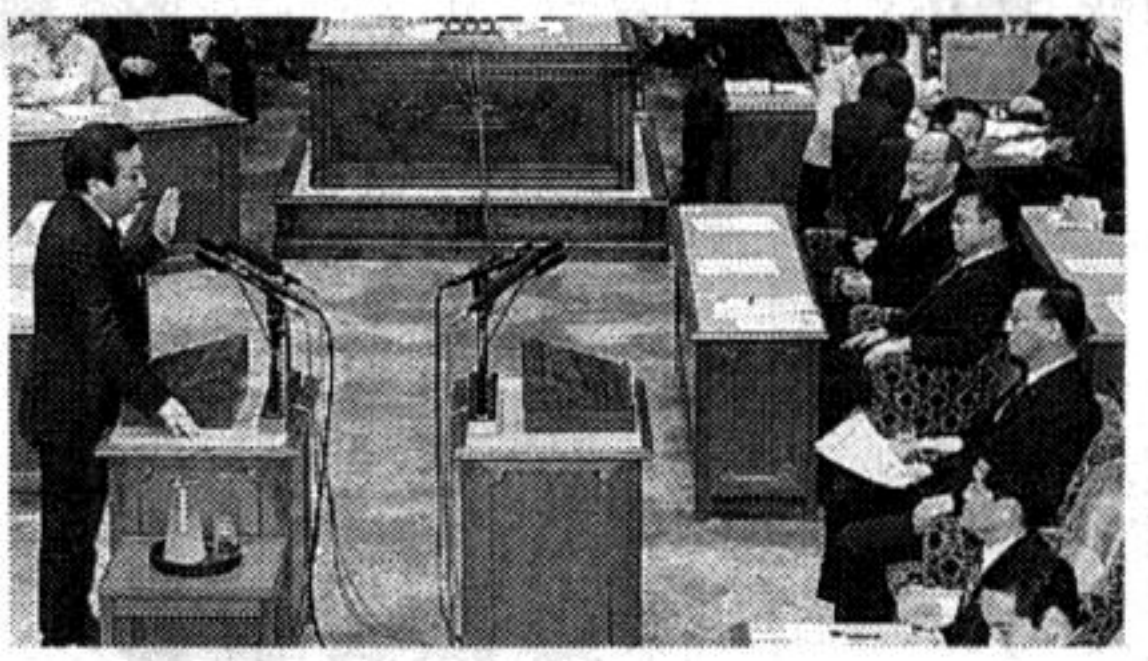
人を派遣する。1年間、現地法人向けシステムの構築や現地の商習慣を学び、将来の事業展開に備える。

そのほか、海外のビジネススクールなどにも年100人近くのペースで送り込む。海外企業のM

&A（合併・買収）手法や海外拠点の運営手法などを習得してもらう。海外拠点で指揮をとる幹部の育成を目指し、今後は34歳以上の社員を対象にした海外研修制度も新設する計画。人材育成により海外展開を加速し、海外売上高比率を現在の約1%から2015年度までに5%にする。

消費増税法案 成立へ「重大決意」

首相、党首討論で



討論する野田首相と自民党の谷垣総裁(11日午後)

野田佳彦首相(民主党代表)は11日の党首討論で、政治生命をかけるとした消費増税関連法案の今国会成立に向け「重大な決意をもって臨んでいくことに変わりない」と表明した。同法案が成立しない場合、衆院解散・総選挙も辞さない考えを示唆したものだ。自民党が次期衆院選マニフェスト(政権公約)原案に消

自民総裁に会談要請

費税率「当面10%」を明記したことに関し「問題意識を共有する部分はあ

きだ」と現時点では応じられない立場を強調。た

る。トップ同士の腹合わせが絶対に必要だ」として、谷垣禎一総裁に党首会談を要請した。

公明党の山口那津男代

(関連記事2面に)

谷垣氏は「民主党マニフェストを撤回し、けじめをつけていくべきだ。うその片棒を担いで増税に賛成するわけにはいかない」と批判した。党首会談の提案には「まず国会での議論を先行すべきだ。

た。増税前にやるべきこと

の党の渡辺喜美代表も

「増税前にはやるべきこと

をしない」と行政改

革を徹底するよう求め

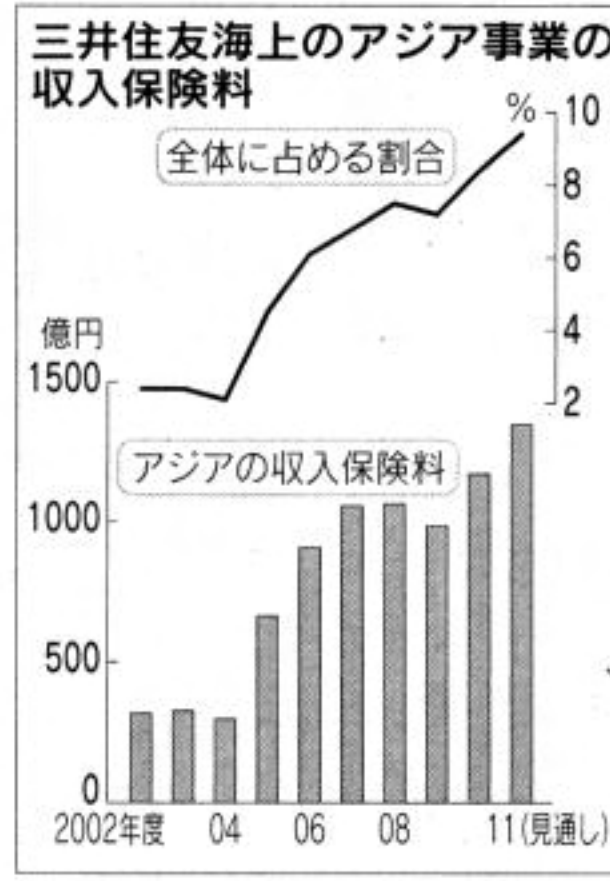
三井住友海上、インド進出

7位生保に出資

470億円で26%取得

三井住友海上火災保険はインド7位のマックス・ニューヨーク生命の発行済み株式26%を約470億円で取得する方針を固めた。生保市場の急拡大が続くインドでの大規模出資を機に、アジアの事業展開を加速。グループの収益の柱に育てる狙いだ。新興国への進出で先行していた欧米勢は、欧州債務危機などを背景に事業の見直しに入っている。日本の大手生保は巻き返しの好機と捉えており、M&A（合併・買収）によるアジア市場開拓が進みそうだ。

インドの生保市場は民間生保の参入が2000年間で平均2割を超え、新興国の中でも市場拡大の伸びを続けている。



の余地が大きい。損害保険事業では03年に合併形態で参入済みで、販売網を相互活用することも検討する。

11日までに、マックス・ニューヨーク生命の26%の株式を持つ米ニュー

ヨーク生命と、株式譲り受けることで大筋合意した。

インド当局の認可を得たうえで、上半期中に株式取得を完了する見通し。26%の持ち分は外資によるインド生保への出資上限。

三井住友海上は出資後に社名を「マックス生命」に変え、役員も派遣する。

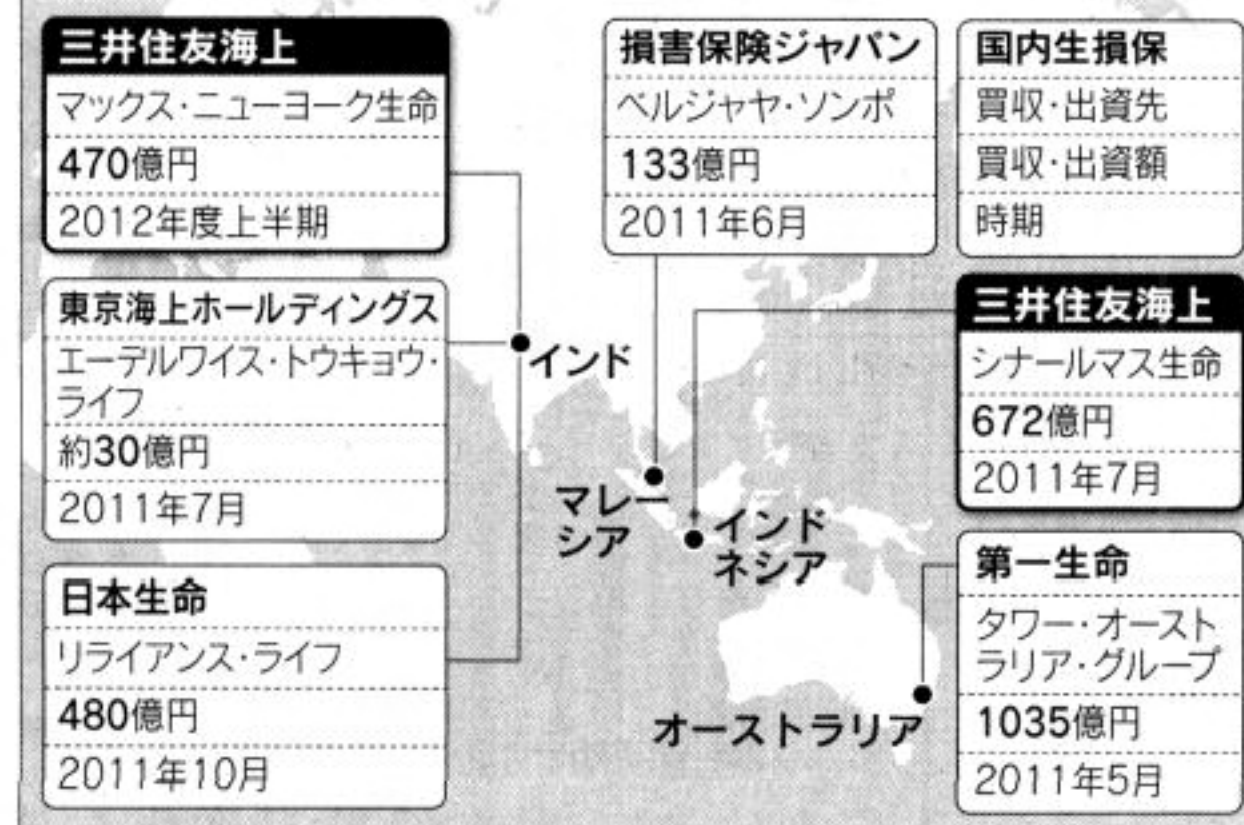
70%の株式を持つインドの有力企業グループ、マックス・インディア・グループと共同で経営にあたる。マックス・ニューヨーク生命は保険代理店を活用したコンサルティング営業に特徴があり、日本で普及する死亡保障商品の販売割合も高い。

日本の代理店営業や商品開発のノウハウを持ち込めば、シェア拡大が可能とみている。

三井住友海上を中核会社とするM&Aディンシュアランスグループホールディングスは13年度に、海外事業の最終利益を全体の2割に相当する300億円に引き上げる目標を掲げている。既に中国、タイなど4カ国に進出するアジアの生保事業は強化分野の一つで、昨年7月にはインドネシア3位のシナルマス生命に672億円を出資した。

マックス・ニューヨーク生命は11年3月期に約32億円の最終利益を計上しており、今回の出資は海外事業の早期の収益に積みもつながらと期待している。

アジア・太平洋地域で保険会社のM&Aが拡大



生損保、国内からアジアへ

新興国など保険市場のグローバル化を巡っては、日本の生損保は欧米勢に後れを取ってきた。しかし、欧州債務危機などで欧米勢がリストラを進める一方、日本勢は国内再編で事業基盤を整えつつあり、積極的なM&A（合併・買収）でシェアの拡大を狙う。

先行の欧米勢はリストラ

三井住友海上が進出するインドの生保市場は仏アクサ、独アリアンツ、英フルーデンシャルなど世界の有力保険グループが既に参入し、国営生保を含めた激しい競争を繰り広げている。参入の機会をうかがってきた三井住友海上が今回進出を決めたのは、米ニューヨーク生命が本国への経営資源集中のため、合併先の株式売却を検討したのが契機だった。合併生保をゼロから立ち上げるよりも、短期間で存在感を高められると判断した。

インド、大手の激戦区 ■ 人材育成力に

インドでは日本生命保険も昨年、リライアンスライフに約480億円を注ぎ、人材育成を進められるかが成功のカギとなる。

小売り各社の連結業績

(カッコ内は前期比増減率%。▲はマイナス。上段は2012年2月期実績、下段は13年2月期予想)

会社名	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	営業利益 の海外比 率(前期)
セブン&アイ・ホールディングス	47,863(▲7)	2,931(21)	10%
イオン	52,061(2)	2,122(17)	9%
ローソン	4,789(9)	617(13)	非公表
ファミリーマート	3,292(3)	448(12)	10%弱
J-フロントリテイリング	9,414(▲1)	229(9)	非公表
高島屋	8,581(▲1)	243(8)	23%
ファーストリテイリング	8,203(1)	1,070(▲13)	8%
良品計画	1,781(5)	161(13)	16%
エービーシー・マート	1,407(11)	283(6)	10%
	56,500(9)	2,250(6)	
	5,030(5)	651(6)	
	3,537(7)	478(7)	
	9,730(3)	260(13)	
	8,800(3)	265(9)	
	9,415(15)	1,375(28)	
	1,908(7)	181(12)	
	1,524(8)	303(7)	

(注)ファミリーマートは海外経常利益。ファストリは11年8月期実績と12年8月期予想。海外営業利益はユニクロ事業

「シンガポール店の貢献は大きかった」。6日

小売り支える アジアの内需

イオンやローソン、前期最高益

小売り各社の業績が好調だ。12日に2012年2月期決算を発表したイオンやローソンなどの経常利益が過去最高を更新。13年2月期も12日までに発表した小売業60社のうち、3割近くが最高益を見込む。国内の収益回復もあるが、将来の国内市場先細りをにらみ進めてきたアジア戦略が、利益面でも貢献してきたことが大きい。生き残りに向けた本業の改革も動き出した。



中国人などの観光客の来店が増えて業績が好調な高島屋のシンガポール店

日本のノウハウ活用

に前期決算を発表した高島屋の鈴木弘治社長は語る。東日本大震災の影響が出た。日本ブランドに

が、日本独自の店舗運営や販売ノウハウを持ち込むことで、アジア市場を国内市場に次ぐ「内需」として取り込む動きが本格化してきた。

■高島屋、中国人観光客取り込む シンガポール店の売上高は370億円強で、同社の主力店である横浜店(横浜市)の3割程度にすぎない。だが、営業利益で見ると35億円と、国内全18店(69億円)の半分超を1店舗で稼ぎ出した。日本ブランドに

が、関心の高い中国人観光客の需要を取り込み、店舗運営も効率化した。12日に前期決算を発表したイオンも海外の営業利益が16%増の182億円と過去最高に迫った。1980年代から進出したマレーシアなどの店舗が好調で、東南アジアの売上高営業利益率は前期で11%と国内(4%弱)を上回る。「海外ではさらに利益を伸ばしたい」と岡田元也社長は話す。

典型的な内需産業の1つとされてきた小売りが、日本独自の店舗運営や販売ノウハウを持ち込むことで、アジア市場を国内市場に次ぐ「内需」として取り込む動きが本格化してきた。

■ファミマ、利益の1割弱が海外 その先行事例がコンビニエンスストアだ。ファミリーマートは前期の連結経常利益が448億円と過去最高を更新、海外だけで1割近くの利益を稼ぎ出した。海外店舗数は昨年夏に1万を突破して、国内店舗数をすでに上回る。

アジアでも日本風のおにぎりや菓子パンなどの「中食」食品を店頭に並べて人気を集めている。

加えて多品種少量の商品を配送したり、単品ごとの収益管理など日本で鍛えられた「システム」の強みが現地でも効果を発揮した。アジア展開を加速するローソンも今期、単に日本流を持ち込むだけではない。「MUJI」ブランドで160店舗が海外店の良品計画。強と、すでに総店舗の3割が海外店の良品計画。現地ニーズに即応するため、中国で販売する商品は現地で生産する体制を導入し、利益の海外比率は5年前の2%から16%に高まった。

「ユニクロ」のアジア展開を加速するファーストリテイリングも現地採用の店長候補などを増やす。アジアなど海外の利益は2ケタの伸びが続いており、「15年8月期のユニクロの海外売上高は日本を上回る」と柳井正会長兼社長は意気込む。

国内小売りが海外展開に本格着手したのは80年代。当初は投資先行で、黒字化する店舗も少なく採算面では足を引っ張ってきた。だが、ここ数年は「日本流」が定着。小売り大手では営業利益の1〜2割を海外で稼げるようになり、「投資の果実を回収する時期に入った」との見方が多い。

に前期決算を発表した高島屋の鈴木弘治社長は語る。東日本大震災の影響が出た。日本ブランドに

が、関心の高い中国人観光客の需要を取り込み、店舗運営も効率化した。12日に前期決算を発表したイオンも海外の営業利益が16%増の182億円と過去最高に迫った。1980年代から進出したマレーシアなどの店舗が好調で、東南アジアの売上高営業利益率は前期で11%と国内(4%弱)を上回る。「海外ではさらに利益を伸ばしたい」と岡田元也社長は話す。

典型的な内需産業の1つとされてきた小売りが、日本独自の店舗運営や販売ノウハウを持ち込むことで、アジア市場を国内市場に次ぐ「内需」として取り込む動きが本格化してきた。

加えて多品種少量の商品を配送したり、単品ごとの収益管理など日本で鍛えられた「システム」の強みが現地でも効果を発揮した。アジア展開を加速するローソンも今期、単に日本流を持ち込むだけではない。「MUJI」ブランドで160店舗が海外店の良品計画。強と、すでに総店舗の3割が海外店の良品計画。現地ニーズに即応するため、中国で販売する商品は現地で生産する体制を導入し、利益の海外比率は5年前の2%から16%に高まった。

「ユニクロ」のアジア展開を加速するファーストリテイリングも現地採用の店長候補などを増やす。アジアなど海外の利益は2ケタの伸びが続いており、「15年8月期のユニクロの海外売上高は日本を上回る」と柳井正会長兼社長は意気込む。

人民元の変動幅拡大

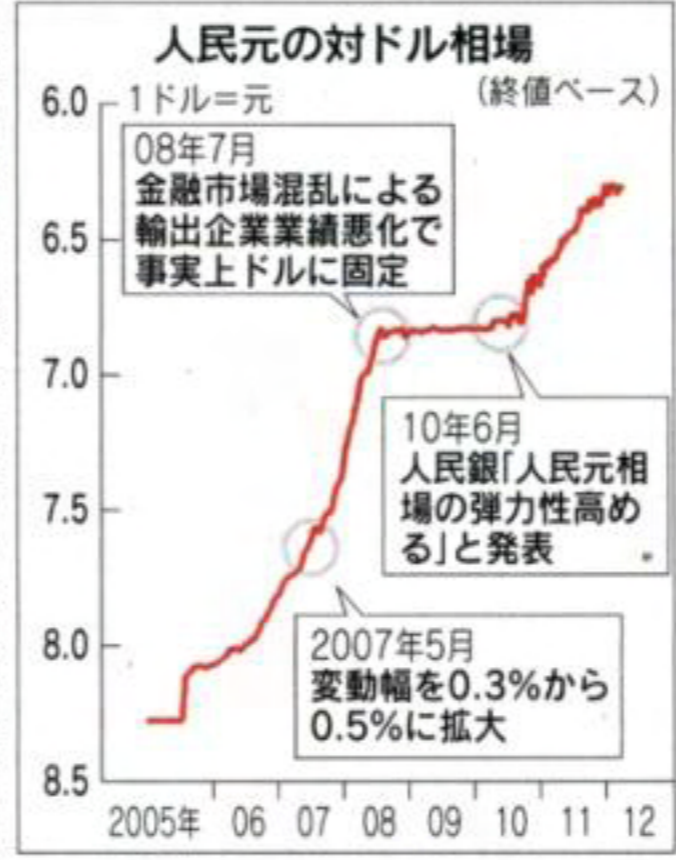
5年ぶり 中国、上下1%に

【北京＝大越匡洋】中国人民銀行（中央銀行）は14日、人民元対ドル相場の変動幅を拡大すると発表した。現在は1日当たり上下それぞれ0.5%までに制限しているが、16日から1%に広げる。変動幅の拡大は2007年5月以来。最近の元相場は上昇だけでなく、下落方向にも動いている。変動幅を拡大し、国際社会から求められている相場の柔軟性を高める余地があると判断した。（関連記事3面に）

通貨改革アピール

【中国 中国人民銀行の発表の骨子】我が国の外国為替市場は成熟しつつあり、取引参加者の価格決定やリスク管理能力が向上。市場の発展に応じ、人民元相場の上下双方方向の弾力性を高める。16日から、対ドルの1日当たりの変動幅を現行の上下それぞれ0.5%から1%に拡大する。通貨バスケットを参照しつつ、元相場の合理的で均衡のとれた水準での基本的な安定を保つ

人民元の1日の対ドル許容変動幅は中国人民銀行が毎日公表する基準値から上下0.5%の範囲で認められている。中国人民銀行は05年7月の為替制度改革で元の対ドル相場を一定の範囲内で動かす「管



理変動相場制」を導入。当初の変動幅は1日あたり上下0.3%だったが、07年5月に0.5%に広げた。ただ10年6月に人民銀行が「相場の弾力化」を

一方、中国の貿易収支は2月に赤字に陥るなど、黒字の縮小傾向が定着。輸出入が均衡しつつあることで外貨の流入が減り、元相場の上昇圧力は弱まり、許容変動幅の下限に張り付き事態も生じていた。温家宝首相が3月の全国人民代表大会（全人代）の記者会見で人民元相場について「すでに均衡のとれた水準に近づいたか

もじれない」と指摘。一方、米国の先高観が薄れるなかで変動幅を拡大し、下落方向にも元相場が動く可能性を高め、インフレの一因であるマネーの再燃を防ぐ。変動幅が狭いままなら投機筋には元相場が一时的に下落しても小幅にとどまるという安心感があり、人民元を購入しやすくなり、人民元を大きくすれば元相場の下落リスクも

大きくなり、投機筋が人民元を一方的に買い続けるのは難しい。米国は中国に元相場の弾力性を高めるよう求め続けている。中国政府としては、今月下旬の20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議や5月の米中戦略・経済対話を前に、人民元改革に積極的に取り組む姿勢を米国などにアピールする狙いもある。ただ変動幅を

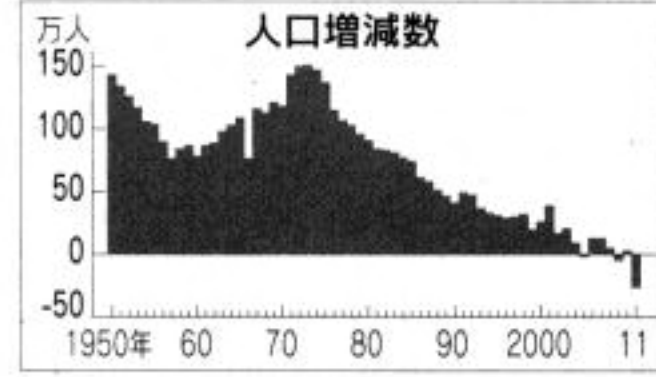
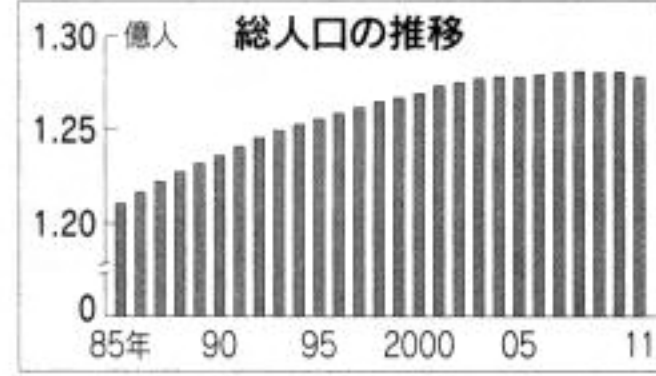
広げても、人民銀行が大規模な為替介入を通じて元相場を管理することには従来より高まる。

高齢者 最高の23% 外国人 震災で流出

総人口最大の25.9万人減

総務省は17日、2011年10月1日時点の日本の推計人口を発表した。定住外国人を含む総人口は1億2779万9千人で、1年間で25万9千人減った。減少数は1950年以降の統計で最大。65歳以上の老年人口割合は過去最高の23.3%に達した。東日本大震災や福島第1原子力発電所事故が響き、外国人の国外転出も過去最高を記録した。人口の減少や流出を食い止めるため、政府は一層の少子化対策や経済成長戦略が急務となる。(関連記事3面に)

日本経済に一段の重荷



人口推計のポイント

- 総人口は1億2779万9千人
- 「自然減」、過去最大の18万人
- 外国人、5万1千人が国外転出
- 福島県の減少率、全国で史上最大
- 平成生まれ、総人口の2割超す

昨年10月時点

人口の減少を放置すれば国力の低下を招きかねない。個人消費や設備投資などの需要が減るだけでなく、労働投入量という供給の面からも経済成長を制約する。日本は05年に戦後初めて人口が減少。少子高齢化で07年以降は出生児より死亡者が多い自然減が

定着し、本格的な「人口減少社会」を迎えた。今回の人口の急激な落ち込みは、出生率の低下と高齢化というこれまでの傾向に加え、震災と原発事故による日本からの人口流出が重なったことが主因だ。総務省統計局は「外国人の人口数が増えず、個人消費や設備投資の直後に大幅に減った」と説明する。都道府県別に見ても、震災や原発事故の影響は色濃い。福島県の人口減少率は1.93%と都道府県別の統計で過去最大の落ち込み幅だ。人口の減少率は若手県が2位、宮城県が4位と被災3県が上位に並ぶ。震災や原発事故による人口減は、被災地の復興や放射能の影響が少なくなることで徐々に回復に転じる期待もある。問題は構造的な少子高齢化や投資先、働き先としての日本の魅力の低下だ。

1989年以降の「平成生まれ」は今回初めて総人口の20.5%と2割を超えたものの、0.14歳の年少人口が65歳以上の老年人口を上回るのは沖縄県だけ。47都道府県で75歳以上のいわゆる後期高齢者の人口が年少人口を上回る。

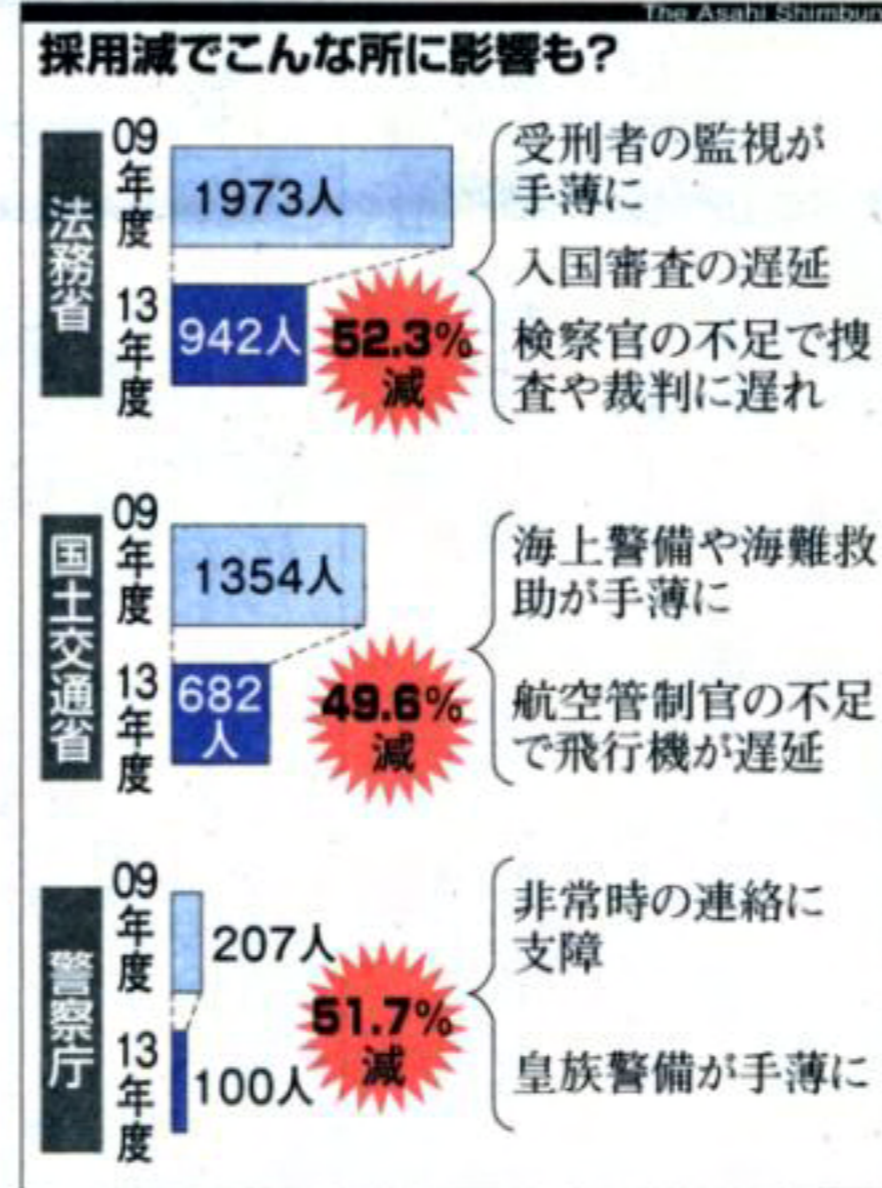
老年人口の多さは日本人の寿命の長さの表れだ。半面、長寿を支えてきた年金、医療、介護といった社会保障制度を維持している現役世代の負担は重くなる。社会保障の財源として消費税率の引き上げが政策課題として浮上しているのは、負担と給付のバランスを保

つのが年々、難しくなっていることが背景だ。結婚、出産、育児などをきっかけに就労率が低下する女性に対し、再就職や育児の支援策を強化することも課題となる。技能の高い外国人労働者をどのように入国させていくかも議論を深める必要がある。

公務員減ったら安全は？

**国家公務員の
新規採用抑制**

民主党政権はマニフェストで国家公務員の総人件費2割削減を掲げ、2011年度に09年度比で37%減、12年度に同26%の採用抑制を実施。岡田克也副総理の指示で13年度は同56%減となった。削減幅が最も大きいのは財務省の60・8%。最も小さいのは原子力規制庁の発足を控える環境省の38・6%。



職種の精査 必要

東京都市研究所の新藤宗幸・元千葉大教授（行政学）の話 職種によっては国家公務員の数が過剰なのは事実で、削減を進める方向性は間違っていない。ただ、5割を超える削減率は極端だ。宣伝効果を狙っているのだから、目に見える数字だけを減らして現場の負担を増やす手法には疑問がある。治安悪化や行政サービスの低下という形で国民にも跳ね返ってくるだろう。治安を守る仕事は国が責任を持つべきであり、職務の内容を精査して対象を考えるべきだ。

採用56%減 刑務所見張り・海保…不安の声

定員を超える過剰収容の状態が続く。急な呼び出しなどで週2日の休みも取れない慢性的な人不足で、有給休暇の消化も年4、5日だ。幹部は「受刑者を見張る刑務官の仕事は合理化できない。これ以上、人数が減れば、監視態勢にも影響が

出かねない」と話す。1月の広島刑務所脱走事件では、監視モニターを見る職員が1人だったことが問題になった。事件後は2人以上を増やしたが、採用が大幅に減れば維持は難しい。更生プログラムを担う職員らを増強する余裕も失われる可能性がある。

定年退職者を65歳まで再任用する手はある。ただ、時には暴れる受刑者を力づくで押さえ込むこともあるだけに、現場では「若者がいないと困る」との声が強い。法務省ではこのほか、入国審査官や検察官にも影響が出そうだ。検察への「苦言」が多い日本弁護士連合会も「検察官不足は違法捜査や冤罪などの人権侵害を生み出しかねない」として見直しを求めている。海上保安官や航空管制官を抱える国土交通省でも不安は大きい。前田武志国交相は「ぎりぎりの線は確保できた」と説明するが、約

「刑務所が二つ三つ消える数だ」

約52%の削減となる法務省。特に表情が暗いのは、77カ所の刑事施設を抱える矯正局幹部だ。09年度の刑務所や拘置所職員の採用数は1058人。受刑者らの収容率は06年をピークに減少に転じたが、一部では

国家公務員の2013年度の新規採用が大幅に削減されるのが今月、閣議決定された。全省庁で09年度に比べて56%減となる。自衛官は対象外だが、警察庁や法務省、空や海の安全を担う国土交通省は一律削減。治安や市民の安全は大丈夫なのか。

半分の682人に減る。海上保安庁によると、尖閣諸島に中国船が頻繁に現れるようになったことや福島第一原発周辺に警戒区域が設定されたことで、海保の仕事は増え続けている。幹部の一人は「採用減が続けば、海難救助の際、3人でロープを引っ張っていたのが、2人で引くなんてことにもなりかねない」と危機感を募らせる。

警察庁もほぼ半減の100人になる。都道府県警の幹部を務めることもある「キャリア」警察官のほか、管区警察局長の技官や皇宮警察の護衛官らも対象だ。幹部は「東日本大震災で通信手段が軒並み使えなくなった際、唯一通じた警察無線を守り抜いたのは管区の技官だった。皇族を守る皇宮警察本部の削減も心配だ」と話す。



ワシントンでのG20会議終了後の会見に臨むIMFのラガルド専務理事＝山川一基撮影

IMF強化に4300億ドル超

G20合意 新興国も協力へ

米ワシントンで開かれた主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は20日午後（日本時間21日未明）、閉幕した。最大のテーマだった国際通貨基金（IMF）の融資枠の拡大は、各国が4300億ドル（約35兆円）超を出すことで合意した。

IMFの強化は、欧州自身の安全網の拡充に加え、二段構えで欧州危機の拡大に備えるもの。拡大幅は1月にIMFが掲げた5千億ドル（約41兆円）の目標には届かなかったものの、現在使えるIMFの融資枠は3900億ドル（約32兆円）から2倍超に広がる。3月に欧州自身が整備した安全網を加えると、計1兆9千億ドル（約1550兆円）規模の資金で、欧州危機の封じ込めを図ることになった。20日に採択した声明では、「国際金融の安定を守り、世界経済の回復をより確実にする国際社会のコミットメント（約束）だ」と説明した。

■各国はいくら出すのか
(単位・億ドル)

日本	600
韓国	150
サウジアラビア	150
英国	150
スウェーデン	100以上
スイス	100
ノルウェー	93
ポーランド	80
オーストラリア	70
デンマーク	70
シンガポール	40
チェコ	20
ユーロ圏諸国	計2000
各国が額を公表した分	小計3623
額を公表せずに、拠出の意思をIMFに伝達 (中国、ロシア、ブラジル、インド、インドネシア、マレーシア、タイなど)	小計約700
	合計4300超

訳は、日本が国別では最大の600億ドル（約5兆円）。ユーロ圏諸国は計2千億ドルを出し、英国や韓国、シンガポールなども20日に参加を表明した。慎重だったブラジル、インドなど新興国も、会議の終了間際に資金を出す意思を表明。最終的に4300億ドル超まで積み上がった。米国とカナダは表明しなかった。

最近の世界経済の動向について声明は「緩やかな回復が続いている」と表現。数カ月前と比べ、欧州危機が一服したことを示した。ただ、金融市場は欧州危機の影響からぬけきれず不安定な状態が続いていることも指摘した。

石油価格の高騰については、「警戒しつつ、G20各国が必要に応じてさらなる措置を實行する」と各国に対応を促した。

(ワシントン＝牧内昇平)